



【当初予算】
資料 1

令和3年度 当初予算案のポイント

新たな日常への対応と
豊かな田園都市を目指した基盤づくり

滋賀県守山市



当初予算案の規模

(単位 : 千円)

	令和3年度	令和2年度	増減額	対前年度 比率
予 算 総 額	49,603,528	54,674,963	▲5,071,435	▲9.3%
内 訳	一 般 会 計	28,800,000	34,180,000	▲5,380,000
	通 常 事 業	27,269,757	26,280,383	989,374
	大 規 模 事 業	1,419,298	7,899,617	▲6,480,319
	感 染 症 対 策	110,945	0	110,945
	特 別 会 計	13,530,500	13,500,800	29,700
	公 営 企 業 会 計	7,273,028	6,994,163	278,865

※公営企業は、収益的収支と資本的収支の合計です。

- 国の3次補正により前倒して実施する事業（環境学習都市宣言記念公園整備事業など）や
令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施する3月補正と
合わせた場合の予算規模

→ 当初 : 288億円 + 3月補正分 : 約7.3億円 ⇒ 約295.3億円

大規模事業14.2億円の主な事業

環境施設更新事業（8.2億円）、新庁舎整備事業（3.2億円）など



令和3年度 最重点施策および重点施策

最重要施策 新環境施設の円滑な稼働と運営

建築工事は概ね完了となる中、令和3年10月の稼働に向けて事業を進めるとともに、新たな分別区分等の周知に取り組みます。

また、令和3年4月オープンとなる交流拠点施設を「健康」「交流」「学習」の拠点として、環境学習のさらなる取り組みを進めます。

- 新環境施設の円滑な稼働
- 環境学習都市宣言記念公園の整備
- 交流拠点施設のオープン
- 環境学習の推進

次の4つの重点施策の柱に基づく施策を展開し、豊かな田園都市を目指した基盤づくりを行います。

I 安心な子育て環境・教育の充実と次世代育成の推進

預かり保育の全園実施など子育て支援の充実を進める中、保健・福祉・教育が横断的に連携した施策に取り組むとともに、自校方式を活かした中学校給食の実施や「学びのデジタル化」の定着に取り組みます。

- 預かり保育の全園実施
- 中学校給食の開始（R3.9月開始）
- A I ドリル（すらら）の導入
- 守山幼稚園のこども園化
- 中規模保育園の整備（R4.4月開園予定）
- スクールソーシャルワーカー等の拡充

II 高齢者・障害者等が安心して生活できる環境の充実

地域共生社会を実現するため、世代や属性を超えた包括的支援体制を構築して、高齢者・障害者・生活困窮者等の支援の充実を図るとともに、第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画やもりやま障害福祉プランに基づいた事業を実施していきます。

- 重層的支援体制の整備
- 重い障害のある人への障害福祉サービスの充実
- 介護職員・障害者施設職員就職支援補助金
- 保健事業と介護予防の一体的実施
- 高齢者配食サービスの拡充

III 「豊かな田園都市」を目指したまちづくり

市制施行50周年を契機とし、次の50年先を目指すまちの姿「豊かな田園都市」に向けて、コロナ禍におけるきめ細やかな事業者支援を行い、市内産業における資金や雇用の確保、起業・創業推進などの活性化に向けた支援により、持続可能なまちづくりを進めます。

- 市内産業への資金繰り等支援
- 3密を避けた市内飲食店利用推進事業
- 地域交通活性化事業
- 起業・創業支援事業
- 空き家活用の推進
- 農業への支援事業
- 市制施行50周年記念事業

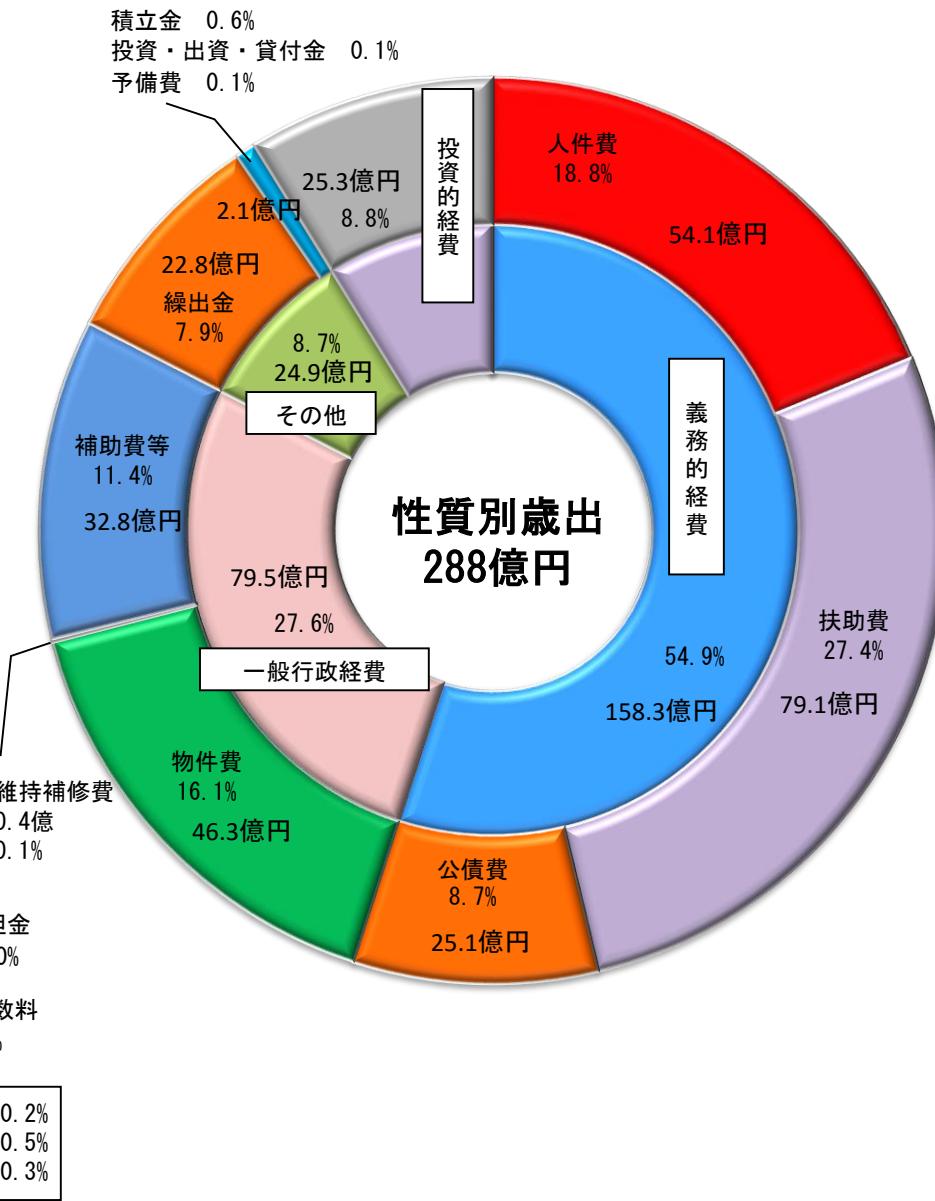
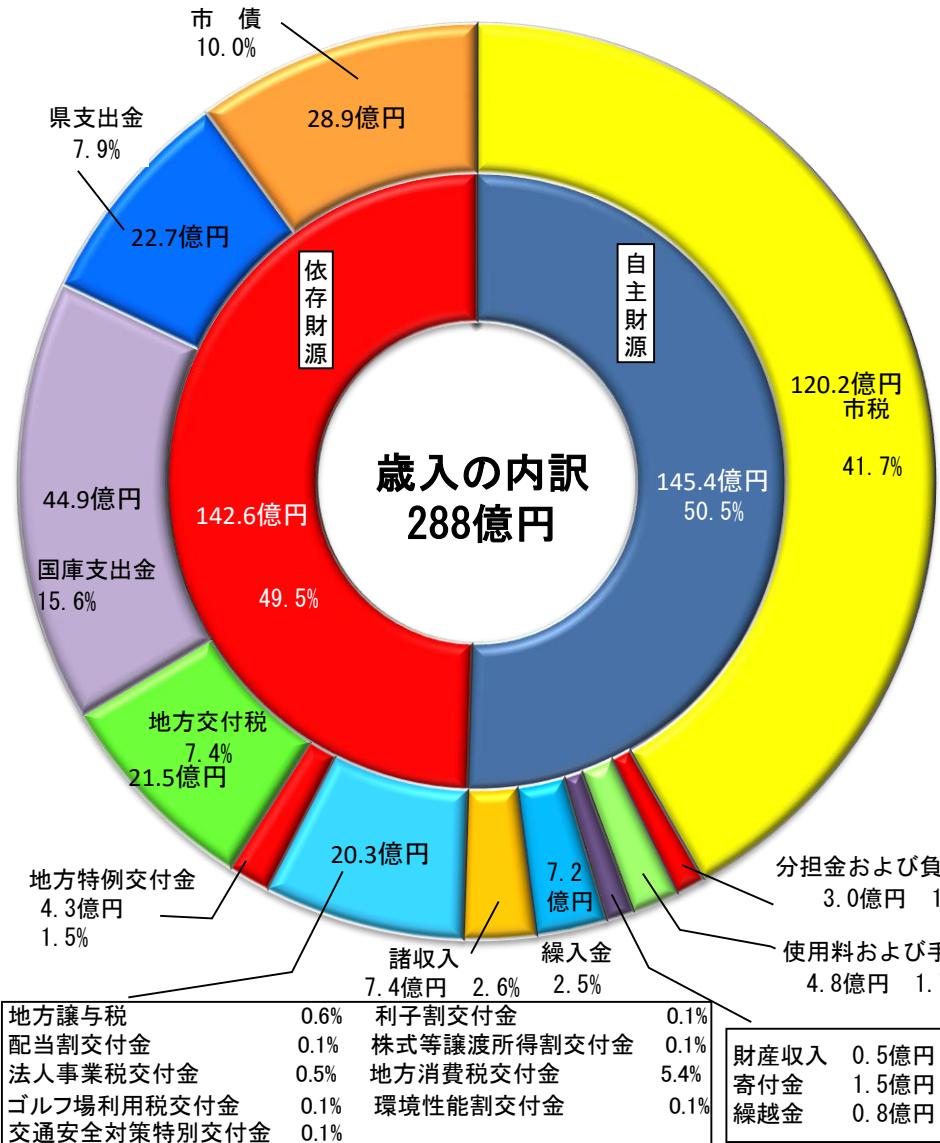
IV 「新たな日常」に向けた持続可能なまちづくりと信頼される市政運営

新型コロナウイルス感染症対策について継続して行うとともに、ワクチン接種に向けた体制整備を進めます。また、「自助・共助・公助」の連携による災害に強いまちづくりを進めるとともに、ICTを活用した次世代行政サービスの実現を推進し、新庁舎整備事業においても計画的に事業を進め、市民から信頼される市政運営を行っていきます。

- 新型コロナウイルス感染症対策
- 新庁舎整備事業
- 中洲分団消防ポンプ自動車の更新
- マイナンバーカードの普及促進事業
- ICT施策の推進

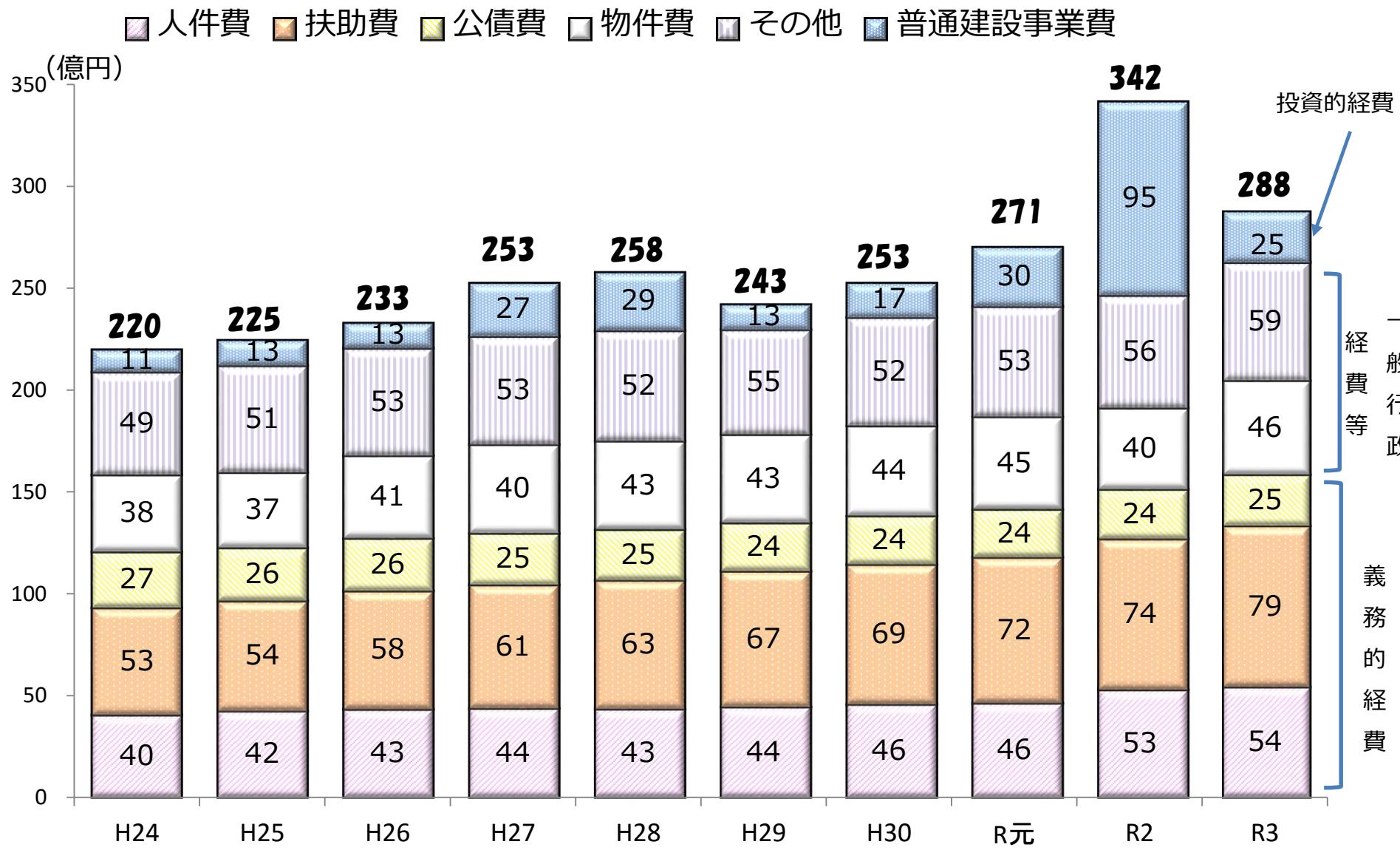


歳入歳出の内訳（一般会計）





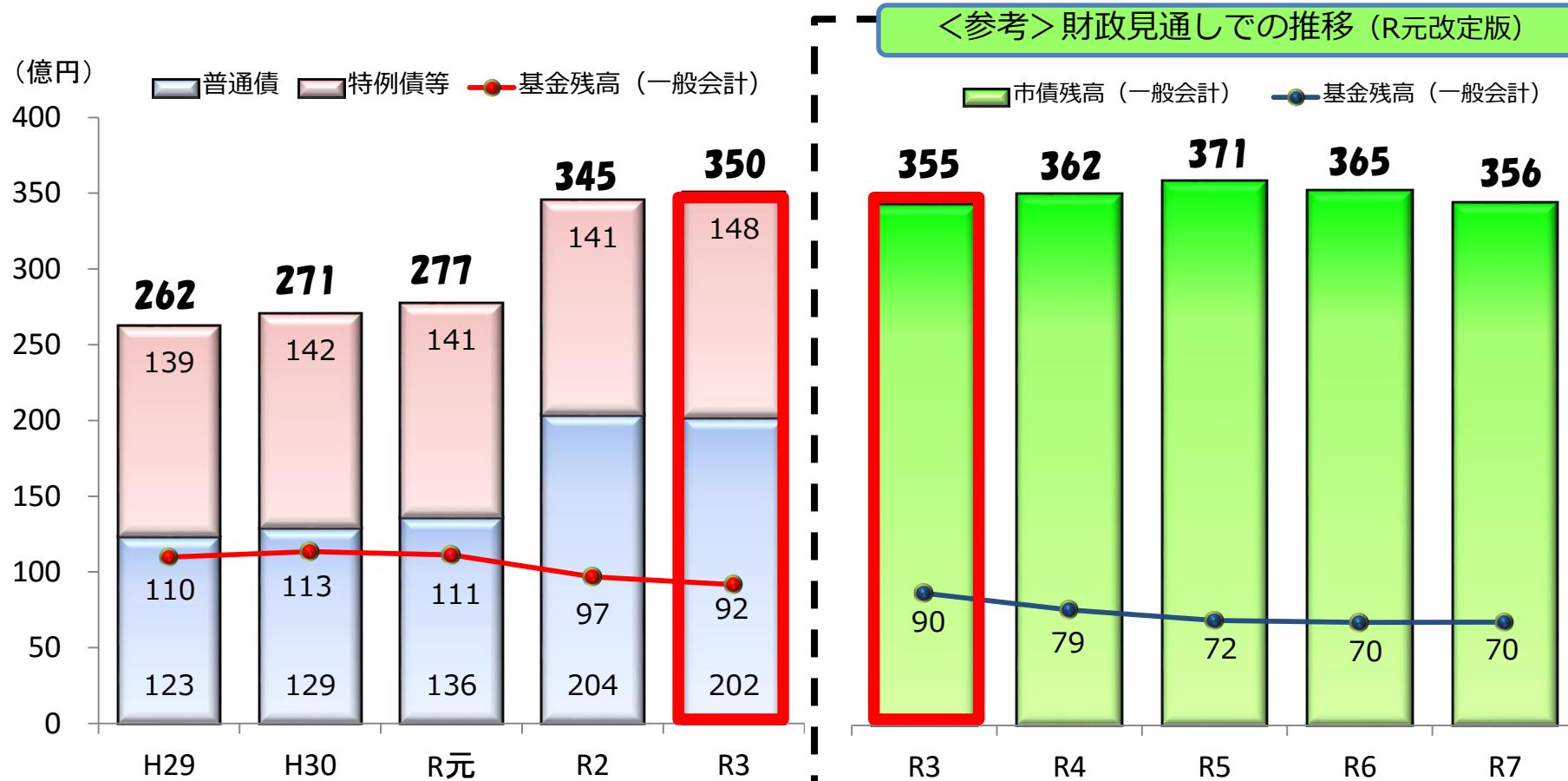
当初予算額の推移





市債および基金残高の推移（一般会計）

- 市債残高は、環境施設更新事業の影響により令和2年度で大きく増加し、新庁舎整備事業などにより今後も増加が見込まれます。
- 基金の令和3年度末残高は、主に環境施設更新事業等に活用するため減少する見込みです。
⇒市債残高および基金残高は増減するものの、令和3年度はともに財政見通しの範囲内となっています。

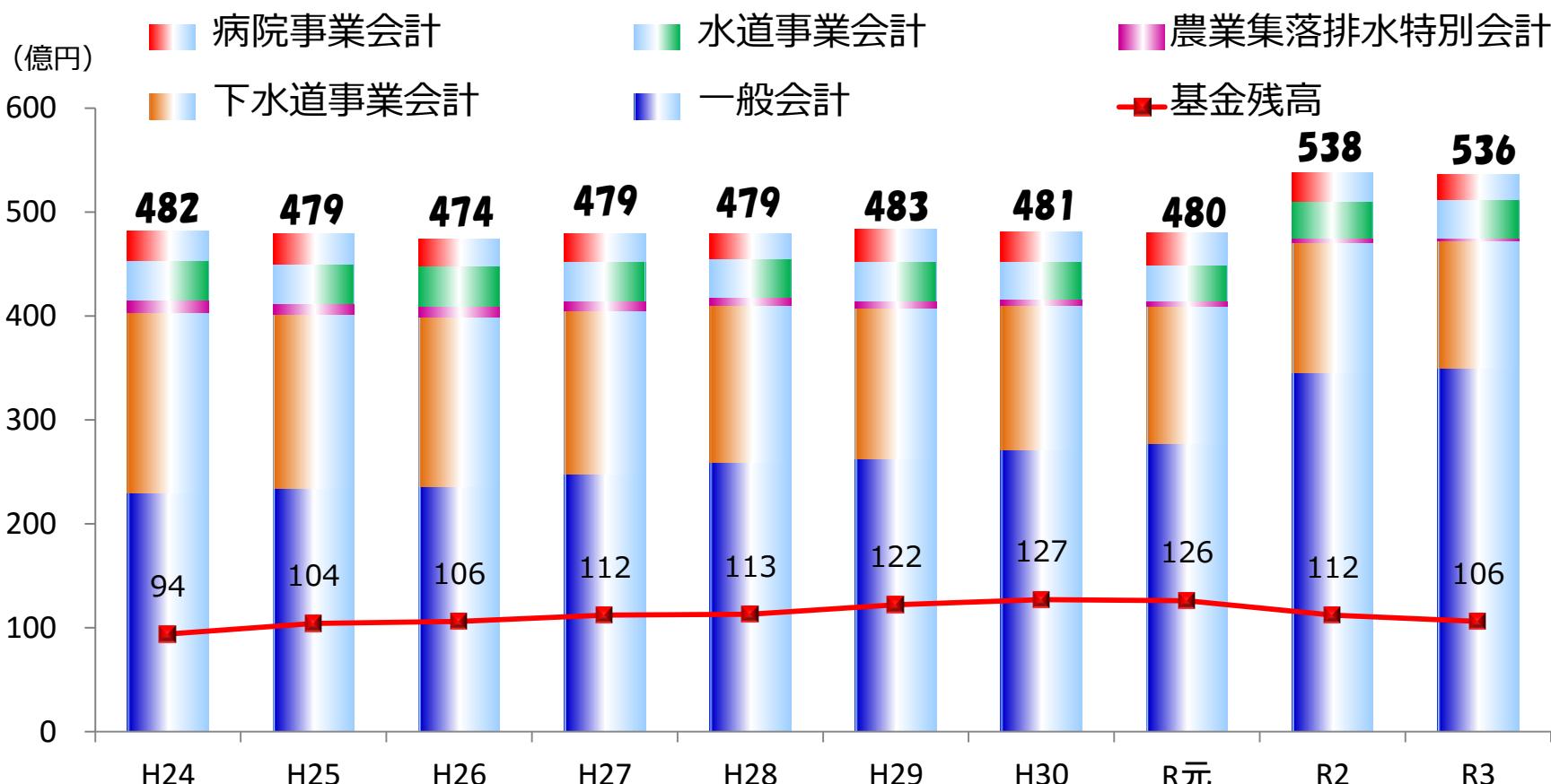


※R元年度は決算額。R2年度は決算見込額。
R3年度は当初予算に基づく年度末現在高見込額。



市債および基金残高の推移（全会計）

- 市債の残高は、水道・農業集落排水・下水道・病院は過去に発行した市債の償還終了が多数あるため減少傾向が続いています。一般会計は、大規模事業に係る市債の発行がR2であるため大きく増加となっています。



※H24年度からR元年度までは決算額。R2年度は決算見込額。R3年度は当初予算に基づく年度末現在高見込額。

①新環境施設の円滑な稼働

予算 824,718千円
(国255,498千円)

環境施設更新事業の推進

本市の最重要課題として推進しており、令和元年6月から開始しました工事は、令和2年度末には建築工事やプラント工事がほぼ完了予定です。

令和3年度は外構工事に着手し、併せてプラントの試運転を行い、10月の供用開始に向け準備を進めます。



令和3年1月末の工事状況

環境施設対策課 担当 羽場 連絡先 077-585-2828

②もりやまエコパークの整備

環境学習都市宣言記念公園の整備

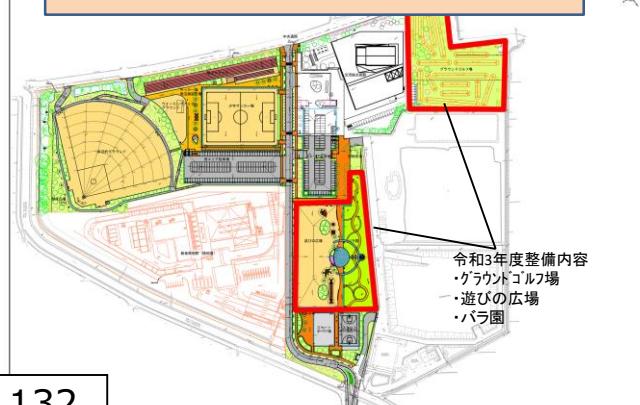
環境学習都市宣言記念公園については、令和2年度から工事着手しており、中央園路および駐車場の整備を進めているところです。

令和3年度は、遊びの広場、バラ園、グラウンドゴルフ場の整備をする予定です。

3月補正

予算 170,000千円
(国75,000千円)

環境学習都市宣言記念公園全体平面図



令和3年度整備内容
・グラウンドゴルフ場
・遊びの広場
・バラ園

都市計画・交通政策課 担当 藤井、今井 連絡先 077-582-1132

③もりやまエコパークの運営

予算 62,713千円

交流拠点施設4月オープン

(52,986千円)

温水プール、トレーニングエリア、温浴施設、多目的ホール等の多彩な施設を備えている「環境学習都市宣言記念公園交流拠点施設」の運営を開始します。



ごみ減量推進課 担当 平、内藤 連絡先 077-582-1121

環境学習の推進 (9,727千円)

環境学習の拠点として、環境学習コーディネーターを設置する中、多くの皆さんに体験学習などを通して、楽しく学んでいただくための環境学習事業を計画しています。

市民が共に学び、考え、行動する
「環境学習都市」の実現
(環境学習都市宣言の具現化) を
目指します。

【環境学習メニュー】
環境フェア、環境フォーラム、中高生によるまちの話題発信事業、エコクッキング教室、木工体験 など



環境政策課 担当 小林・郷田 連絡先 077-582-1154
環境センター 担当 又吉 連絡先 077-585-3728

3月補正含む

予算 557,238千円

(国274,219千円、県38,995千円)

①待機児童対策の推進

待機児童の解消に向けて受け皿の拡充や保育人材の確保と定着化などを進めていきます

◆受け皿の拡充 483,895千円

●中規模保育園の整備

R4.4開設に向けて、0～5歳児を対象とする中規模保育園を整備します。

<中規模定員>
0～2歳児21人
3～5歳児39人
(+60人)



●小規模保育所の開設(5ヶ所)

0～2歳児を対象とする小規模保育所をR3.4から新たに5ヶ所開設します。

<小規模保育所>	定員
R2年4月 7施設	126人
↓	
R3年4月 12施設	221人
	(+95人)

●守山幼稚園のこども園化

3～5歳児の受け皿を確保するため、守山幼稚園をこども園化することで、新たに長時部の受入れを始める。

<長時部定員>
3・4・5歳児
80人
(+80人)



◆幼稚園預かり保育の拡充

26,670千円

保育ニーズに対する受け皿の拡充や子育て支援の更なる充実を図るため、すべての幼稚園で預かり保育を実施します。

【実施園】

- ・(新)物部幼稚園・吉身幼稚園
- ・立入が丘幼稚園
- ・(新)河西幼稚園・速野幼稚園



◆保育人材の確保と定着化

46,673千円

●子育て支援員等の養成

滋賀短期大学附属すみれ保育園に併設している保育人材育成施設において、保育人材（潜在保育士・子育て支援員など）の育成に取り組みます。

●保育・教育システムの導入

44,000千円

公立保育園等において、業務の効率化を図り職員の定着化に取り組むため、ICTシステムの導入を進めます。



全国からみた守山市のことどもに関する状況

人口	84,506人（令和3年1月末住基人口）
年少人口比率	16.86%（全国14位）※
合計特殊出生率	1.72（全国66位）※
平均年齢	42.1歳（全国24位）※
人口増減率	2.54%（全国59位）※

※2020都市データパックより

子育てしやすい自治体ランキング 70位
(2020日経ランキング)



守山市PRキャラクター
もーりー

守山市の人口は、年々増加傾向のなか、特に年少人口については、**年少人口比率が16.86%で全国でも14番目に高く、平均年齢は42.1歳で全国24番目に若い自治体**であり、子育て世代の比率が高いのが特徴です。

②中学校給食の実施

予算 76,520千円

守山南中学校の給食実施

保健給食課 (76,520千円)

令和3年9月から守山南中学校の給食を実施し、小学校給食で培った自校給食の良さを活かし、おいしい温かい給食の提供、子どもの状況に沿ったきめ細やかな対応、地産地消による食育等を推進します。

<参考>

守山・守山北・明富中学校の給食施設整備事業

教育総務課 (1,298,000千円)

※令和3年1月臨時会で予算化

令和4年度の2学期から自校方式における学校給食の提供を行うため、給食施設の整備を行います。

守山中学校



守山北中学校



明富中学校



教育総務課 担当：齊藤 連絡先 077-582-1140

保健給食課 担当：木村 連絡先 077-582-1143

③教育支援体制の充実

予算 44,817千円
(県7,466千円)

スクール・ソーシャル・ワーカー 9,052千円

不登校、虐待、いじめ等の課題解決に向け、関係機関連携を担うスクール・ソーシャル・ワーカーを配置し、子どもや家庭が抱える課題解決への体制を充実します。さらにR3年度は、課題が多様化・低年齢化している状況を踏まえ、小学校への支援も拡充します。

R2 中学校に各1人 2日/週 → R3 3日/週 小学校への配置拡充

スクール・サポート・スタッフ 11,238千円 コロナ対策

教員の業務支援としての支援員配置に加え、消毒作業や学習場所の換気などR2年度補正予算で緊急的に配置した新型コロナウイルス感染症対策を行う支援員を継続して配置します。

各小中学校 1人配置（大規模校には2人配置） 計 16人配置

放課後学習教室の実施 1,255千円

学習につまずきを感じている小学3～6年生を対象に学力補充を行うため、学習指導員等を配置し、放課後学習教室を実施します。※R2年度は臨時休校対応として緊急的に実施。

【2クラス】守山、物部、吉身、河西、速野 【1クラス】立入が丘、小津、玉津、中洲

AIドリル（すらら）の導入 23,272千円 コロナ対策

学校や家庭における学習等に活用できるようAIドリルを導入し、子どもたちの学ぶ意欲の向上、基礎学力の定着を図ります。さらに新型コロナウイルス感染症にかかる臨時休校時における学びの保障にも対応します。

AIドリル：習熟度に合わせた問題をAIが判断し出題するオンライン教材



④結婚新生活支援補助金事業

予算 3,000千円
(国2,000千円)

経済的理由で結婚に踏み出せない男女を対象に、

新たに婚姻した夫婦に対して、住居費および引っ越し費用の一部を助成します。

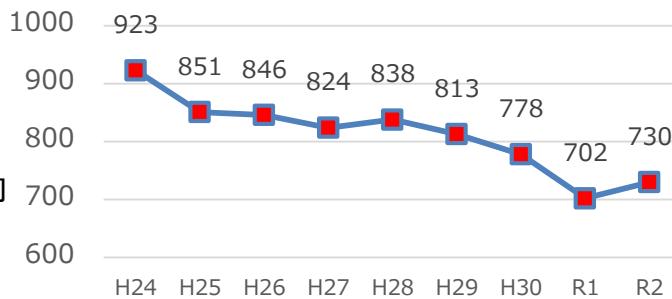
また、親世帯と同居・近居の場合は補助金額を加算します。

対象世帯および補助上限額（国負担2/3）

年齢	39歳以下
所得要件（夫婦の年間所得）	400万円以下
（夫婦の年間収入）	540万円以下
補助上限額	※30万円

出生届出数

※本市の出生届出数は右肩下がりの傾向



※夫婦ともに29歳以下かつ、親世帯と2世帯同居・近居（敷地内or隣接敷地）となる場合、
さらに、30万円加算（補助上限額 60万円）

対象経費

- (1) 住居費：結婚を機に守山市内で物件を購入または賃借する費用（勤務先からの住宅手当は除く）
- (2) 引越し費用：結婚を機に住宅に引越しする際に、引っ越し業者または運送業者に支払った費用

企画政策課 担当 羽田野 連絡先 077-582-1162

I 安心な子育て環境・教育の充実と次世代育成の推進

1 (新規) 児童クラブ室の新設（守山・吉身）	16,304千円 (国5,434千円) (県5,434千円)	こども政策課
--------------------------------	---	---------------

子どもの放課後の居場所づくりおよび放課後児童健全育成を図るため、利用が増加する地域に新たに児童クラブ室を2か所新設し受け皿の確保を行います。

2 (継続) 保育士確保事業費補助金	5,000千円	保育幼稚園課
---------------------------	----------------	---------------

民間園における保育士確保の取組みに要する経費を対象に支援を行うことにより、保育士確保を促進し待機児童の解消を目指します。

3 (継続) 守山南中学校大規模改修事業	301,959千円 (国48,137千円)	教育総務課
-----------------------------	---------------------------------	--------------

体育館の老朽化対策として、大規模改修工事を行い教育環境の改善と充実を図ります。

I 安心な子育て環境・教育の充実と次世代育成の推進

4 (継続) 妊婦健康診査事業 66,536千円 すこやか生活課

妊婦が安心して出産できるよう、妊婦健康診査にかかる費用の一部助成を行い、経済的負担の軽減を図ります。また、令和3年度から多胎児の経済的負担の軽減として、多胎妊婦に対して基本受診券の追加助成を行います。

5 (継続) こどもの育ち連携推進事業 6,037千円 (県1,000千円) こどもの育ち連携推進室

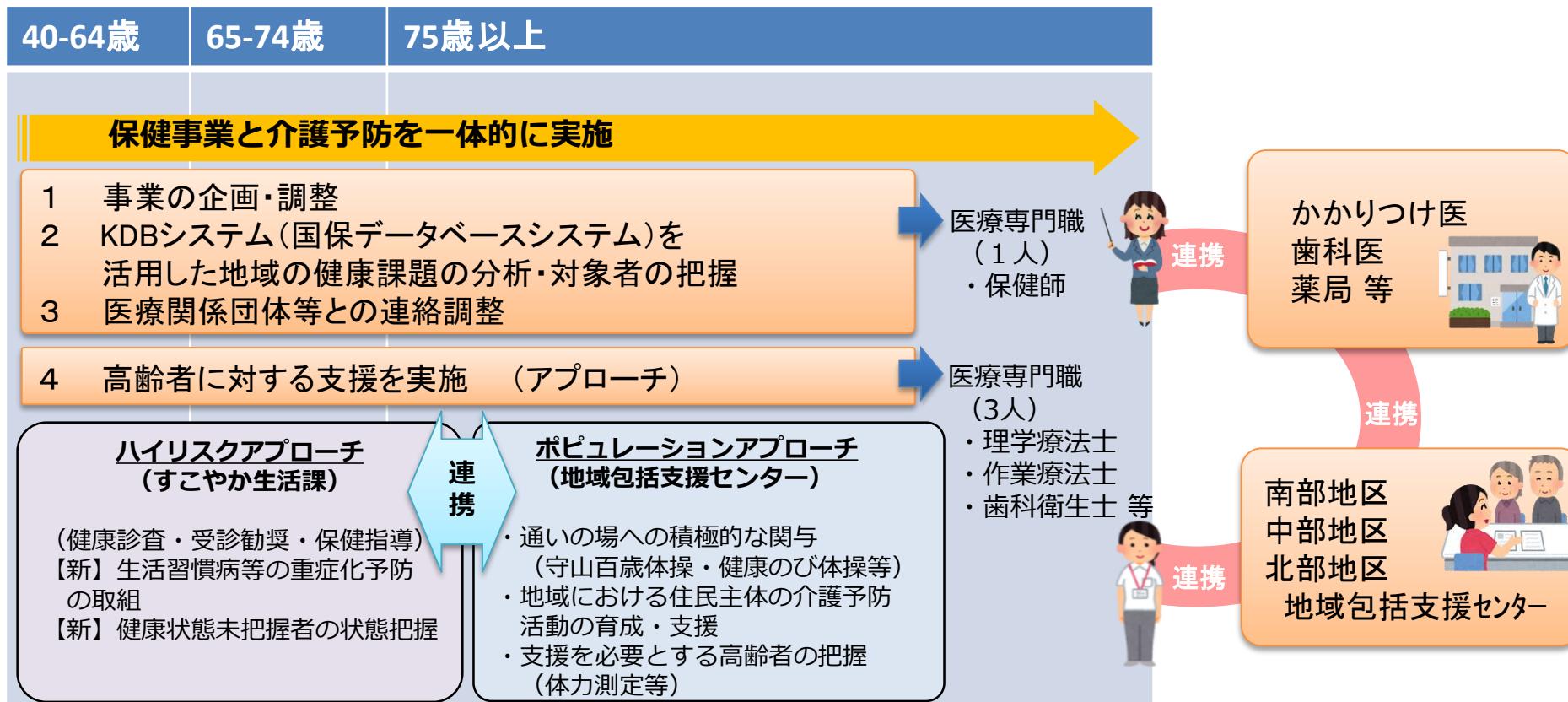
子どもたちが生活する環境（家庭・学校・園・地域）や成長する過程（妊娠期から学齢期まで）に応じて、保健・福祉・教育等の各分野が密接に連携し、親子の育ちを切れ目なくサポートします。

①保健事業と介護予防の一体的実施事業

予算 9,297千円

高齢者の健康の保持増進や健康寿命の延伸を図るため、75歳以上の後期高齢者へも切れ目なく、市の現状課題を踏まえた保健事業と介護予防の取組を一体的に実施します。

(滋賀県後期高齢者医療広域連合からの委託事業)



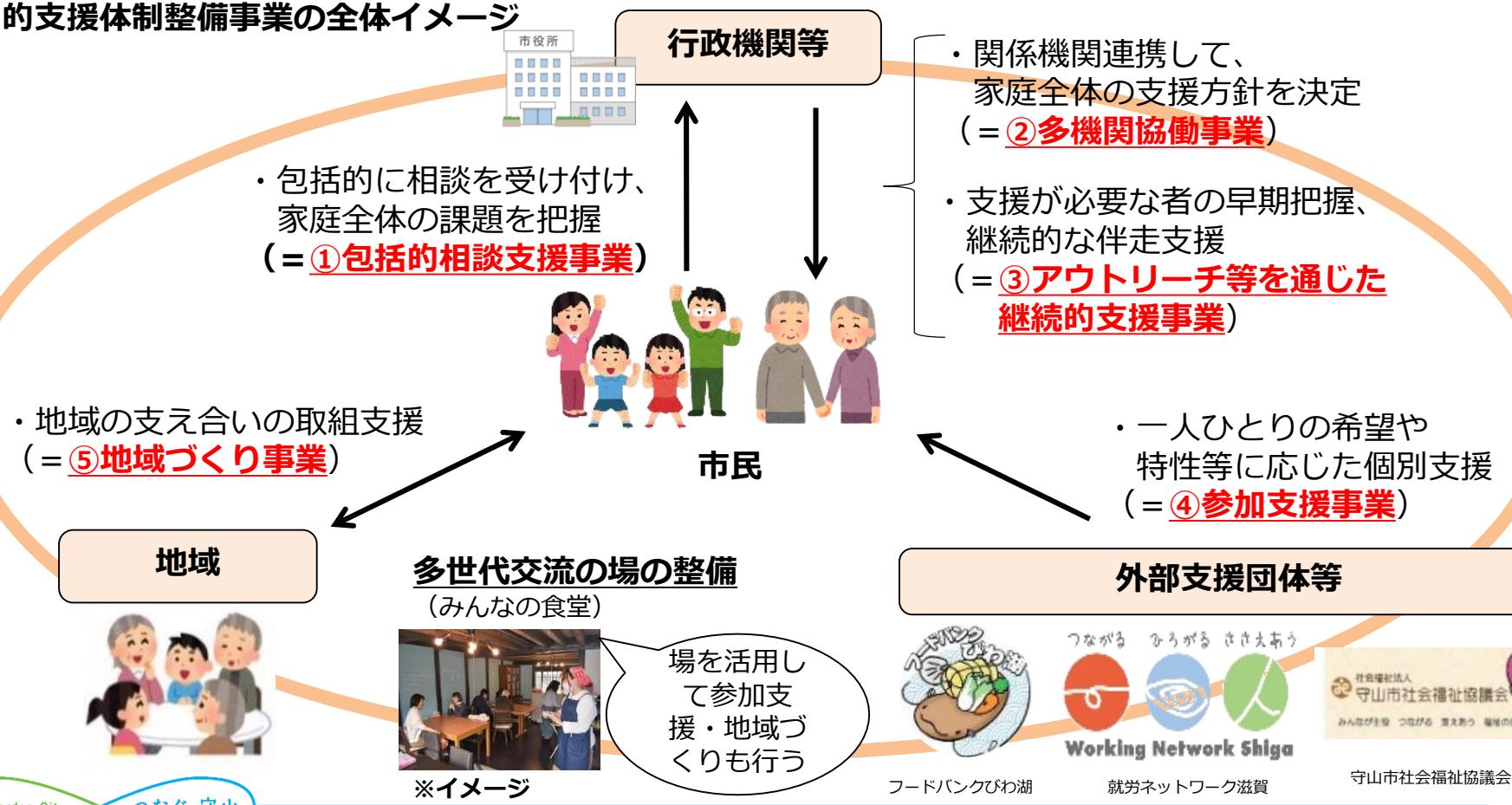
②重層的支援体制整備事業

予算 284,952千円
(国92,612千円、県36,140千円)

本市では、家族全体を丸ごと支援する体制整備について検討を進めてまいりました。こうした中で、国の法改正により包括的な相談支援体制を整備する事業（＝重層的支援体制整備事業）が創設されたところです。

本事業の実施により、家族全体の課題を把握するとともに支援策を充実させることで、これまで支援が届かなかつたご家庭（※）にも重層的な支援を届けます。※8050世帯、複合的な課題（育児と介護等）があり支援が必要な子育て世帯等

重層的支援体制整備事業の全体イメージ



重層的支援体制整備事業の詳細

①包括的相談支援事業 (190,206千円)

- こども・障害・生活困窮・高齢の各分野において、相談支援を行う（新生児訪問、生活困窮者自立支援事業、地域包括支援センター事業など）。
- 高齢分野については、本年4月に中部地区地域包括支援センターを開設。これにより全圏域（3か所）に地域包括支援センターを整備。



新

②多機関協働事業 (210千円)

- 重層的支援会議を設置し、関係機関で連携して、家族全体の課題を整理し、支援方針等を決定。



③アウトリーチ等を通じた継続的支援事業 (6,892千円)

- 支援機関につながっていない方（ひきこもりの方等）を様々な情報を元に早期に把握。
- 支援員等による家庭訪問等を通じて継続的な支援を行う。

新

④参加支援事業 (10,600千円)

- 既存の支援制度を利用できない者であっても、外部支援団体と連携しながら、地域資源（就職先・居場所等）と調整し、一人ひとりの希望や特性等に応じた支援を行う。
就労支援…就労ネットワーク滋賀、居場所づくり…フードバンクびわ湖
生活支援…守山市社会福祉協議会

⑤地域づくり事業 (77,044千円)

- こども・障害・生活困窮・高齢の各分野において、地域の支え合いを促進する取組を支援（未就園児事業、健康のび体操など）
- 高齢分野については、高齢者の地域活動を支援するための補助制度の創設。



※事業全体に係る経費については、国や県から市の一般会計に一括で交付金が交付されるため、介護事業分について介護保険特別会計から一般会計に繰り入れを行う。

健康福祉政策課、地域包括支援センター、長寿政策課、障害福祉課、すこやか生活課、こども政策課等

II 高齢者・障害者等が安心して生活できる環境づくり

1 (継続) 介護職員・障害者施設職員 就職支援補助金

1,750千円

介護保険課
障害福祉課

介護施設および障害者施設における職員不足の解消を図るため、市内の施設へ新たに勤務する場合の支援を行い、介護職員・障害者施設職員の定着化を図ります。

2 (拡充) 重い障害のある人への 障害福祉サービスの充実

17,288千円
(国8,644千円)
(県4,322千円)

障害福祉課

人工呼吸器を必要とされ、他のサービスでの入浴が困難な人の訪問入浴サービス利用回数の拡充を行うとともに、日常生活用具の給付対象に人工呼吸器用外部バッテリーを新たに加え、重い障害のある人への障害福祉サービスの充実を図ります。

3 (拡充) 高齢者配食サービスの拡充

2,827千円

長寿政策課

65歳以上のひとり暮らし等で安否確認や食生活の改善が必要な在宅の高齢者に対し、これまでの昼食に加え、新たに夕食も対象とすることで在宅生活の維持に向けた高齢者福祉サービスの充実を図ります。

4 (新規) 第4期地域福祉計画策定業務

3,000千円

健康福祉政策課

現行の第3期地域福祉計画が令和3年度で終期を迎えることから、地域共生社会の実現に向け、各福祉施策の方向性を定める第4期地域福祉計画（令和4年度～令和7年度）の策定を行います。

5 (継続) 特定健康診査受診率向上事業(国保会計)

4,158千円
(国4,158千円)

すこやか生活課

特定健康診査の受診率向上対策として、平成30年度から実施し、導入後受診率が向上していることから、今後も引き続き受診対象者の特性に合わせた効果的な個別勧奨を行うことにより、さらなる受診率の向上を目指します。

①起業・創業支援事業（地方創生）

予算 5,000千円
(国2,500千円)

キーワード：「起業家の集まるまち守山」

1 民主導の取組の積極的な支援・連携

地域チャレンジ発信事業 1,100千円

地域における新たな取組事例を市内外へ情報発信します。

クラウドファンディング 活用支援補助金 1,200千円

市内事業者を対象にクラウドファンディング実施にかかる手数料の一部を補助します。

2 地域をあげた支援体制の確立

地域内の支援機関 ネットワークづくり事業 500千円

行政や市内金融機関らで構成する「しごとはじめ支援協議会」、土業や県・国機関と連携して地域を挙げた起業創業の支援体制の構築に向け、意見交換会、ワークショップを実施します。
※商工会議所における創業支援の取組とも連携を図ります。

3 将来を支える若い世代の育成

若い世代の起業家教育 プログラム支援事業 2,200千円

市内在住・在学の中学生、高校生を対象に、守山市を舞台として社会課題解決をテーマとしたビジネスプランの創出、発表までを行う起業体験プログラムを実施します。

※市教委、市内小中学校と連携した起業家等による職業講話も並行して取組予定

コロナ対策

②市内産業への資金繰り等支援

3月補正を含む

予算 50,850千円
(国25,100千円)

①資金繰り支援の拡充

県制度融資に係る信用保証料助成

(1)中小企業支援信用保証料助成の継続

(2)【NEW】事業承継支援信用保証料の助成

保証料名	補助率／上限額
(1)中小企業支援信用保証料助成	1／2／上限50万円
(2)事業承継支援信用保証料助成	1／2／上限30万円

③住宅・店舗・施設改修助成（経済活性化支援）

市内本店の施工業者による住宅、店舗および施設の改修費用の助成を行います。

補助率／上限額 10% 上限30万円

【NEW】主な変更点

- ①医療施設、社会福祉施設（保育・介護等）の改修を助成
- ②宅配ボックス設置工事も対象

助成対象工事

内装、外装、住宅設備、バリアフリー、エコリフォーム、外構、造園、エアコン設置、【NEW】宅配ボックス設置工事など

②新たな取り組みへの支援

新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けながらも、新たな取り組みへのチャレンジを支援します。

(1)小規模事業者持続化事業補助金の継続実施

(2)【NEW】

つなぐ守山・産業振興イベント支援補助金

（イベント開催支援）

市内の商工業、農漁業、福祉等の民間団体が、イベントを開催する費用に対し支援します。

補助率／上限額

1／2
上限20万円

補助件数

10件

想定イベント＜マルシェ＞



コロナ対策

3月補正

予算 26,400千円
(国22,000千円)

(3) 3密を避けた市内飲食店利用推進事業

① 3密を避けた市内飲食店利用推進事業

3密を避けた新型コロナウイルス感染防止対策を講じた登録飲食店での

(1) 飲食代金への助成

(2) 【NEW】テイクアウト商品代金への助成（令和3年2月15日から拡充）



(1) 飲食代金への助成

3名以上10名未満 での利用	15%割引 (上限 1万円)
10名以上での利用	25%割引 (上限 3万円)

(2) テイクアウト商品代金への助成（上限 3万円）

3,000円以上10,000円未満	15%割引
10,000円以上	25%割引

② タクシーによる守山グルメ配送事業

テイクアウト品を取り扱う 3密を避けた市内飲食店利用推進事業の登録飲食店から利用者宅までのタクシーでの宅配料の一部または全額を助成。

テイクアウト品 の代金	3,000円以上 5,000円未満	5,000円以上 10,000円未満	10,000円以上
助成率	1/2	2/3	3/3
助成 上限額	1,500円	2,000円	3,000円
宅配料 上限額	1,500円	1,000円	0円

【配送イメージ図】



④ 農業への支援事業

予算 154,929千円
(国144,610千円)

① 【New】 強い農業・担い手づくり総合支援交付金
144,610千円

認定農業者が整備する低コスト高耐候ハウスおよび高度環境制御機器等の整備に必要な経費の一部を支援します。

【事業内容】

イチゴ栽培ハウスの整備、
高度環境制御システムの導入

【補助率】 補助対象経費の1/2以内

【補助対象者】 グリーンエコスター株式会社



③ 【拡充】 モリヤマメロン新規就農者育成支援事業
1,656千円

J Aと連携し、新たにモリヤマメロンの生産を行う農業者を支援します。

【主な改正点】

補助率を補助対象経費の1/3以内から1/2以内に改正します。



② 【New】 モリヤマメロン生産施設条件整備支援事業
8,100千円

J Aと連携し、モリヤマメロンの現生産者の生産規模拡大を支援します。

【事業内容】

生産規模拡大を目的としたハウス建設費用に対し、1棟当たり最大90万円の補助金を交付します。

【補助率】

補助対象経費の1/2以内



④ 【拡充】 守山産野菜新規就農者育成支援事業
563千円

J Aと連携し、おうみんち付近のトレーニングハウス等を研修場所として、守山産野菜の生産技術を習得する農業者を支援します。

【主な改正点】

補助率を補助対象経費の1/3以内から1/2以内に改正します。



III 豊かな田園都市を目指したまちづくり

1 (継続) 市制施行50周年記念事業

29,327千円

企画政策課
総務課

新型コロナの影響により、1年延伸した市制施行50周年記念事業および記念式典を開催し、市民の皆さんとともに50周年を笑顔で喜びあい、50年先の「豊かな田園都市」をめざします。

また、各学区が50周年を記念し、実施する事業に対し交付金を交付します。

2 (継続) 自転車を活用した地域の活性化

9,596千円
(国3,798千円)

地域振興課

湖岸全体の観光振興や自転車活用の推進を図るため、「ビワイチの発着地」としての事業推進を行うとともに、健康や環境負荷の軽減を意識した自転車の活用を促進します。

3 (拡充) 「わ」で輝く自治会応援報償事業

19,000千円

市民協働課

自治会応援報償事業により、地域の特性を活かしたまちづくり等を推進するとともに、コロナ禍であっても自治会活動を継続し「新しい生活様式」の中で事業が実施できるようメニューを新たに追加し、自治会活動を支援します。

III 豊かな田園都市を目指したまちづくり

4 (継続) 地域交通活性化推進事業

41,122千円
(国10,120千円)

都市計画・
交通政策課

定額定期券による通学者のバス利用の促進や高齢者おでかけバスによる移動の促進、デマンド型乗り合いタクシー（もーりーカー）の運行支援や「くるっとバス」3市共同運行を引き続き行うとともに、小浜線・服部線の運行に対して支援を実施することで、地域交通の活性化を図ります。

5 (新規) 駅前西口ロータリーの再整備検討

5,000千円
(国2,500千円)

都市計画・
交通政策課

本市の玄関口である守山駅周辺、とりわけ駅西口ロータリーの混雑解消の実現に向け、具体的な検討に取り組みます。

6 (新規) 都市計画マスタープランの総点検

4,400千円

都市計画・
交通政策課

平成28年度に改定を行った都市計画マスタープランについて、大津湖南都市計画区域区分の変更や事業の進捗などの実態を踏まえ、産業フレーム等を考慮するなか都市計画マスタープランの総点検を行います。

7 (継続) 空き家活用の推進

34千円

企画政策課

空き家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、有識者等で構成する協議会を設置し、国の補助金を活用した空き家の利活用によるリノベーションまちづくりを進めます。

国の補助金の概要

補助事業名	補助対象	負担割合	要件								
空き家対策総合支援事業	空き家の地域活性化等のための活用や除却費用	<p>所有者が実施する場合</p> <table border="1"> <tr> <td>活用</td> <td>国 1/3</td> <td>市 1/3</td> <td>所有者 1/3</td> </tr> <tr> <td>除却</td> <td>国 2/5</td> <td>市 2/5</td> <td>所有者 1/5</td> </tr> </table>	活用	国 1/3	市 1/3	所有者 1/3	除却	国 2/5	市 2/5	所有者 1/5	<ul style="list-style-type: none"> ①空家等対策計画を策定 ②空家特措法に基づく「協議会」を設置するなど、地域の民間事業者等との連携体制がある ※市町村の補助事業について、国が財政支援を行う
活用	国 1/3	市 1/3	所有者 1/3								
除却	国 2/5	市 2/5	所有者 1/5								

3月補正含む

CLOSE-UP

①新型コロナウイルス感染症対策

予算 224,479千円

◇感染拡大防止対応

※再掲を含む

主な事業	事業費
新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金 (介護・障害・保育事業所)	38,700千円
スクールサポートスタッフ配置事業 (再掲)	11,238千円
「わ」で輝く自治会応援報償事業 (再掲)	1,000千円

◇経済活動回復対応

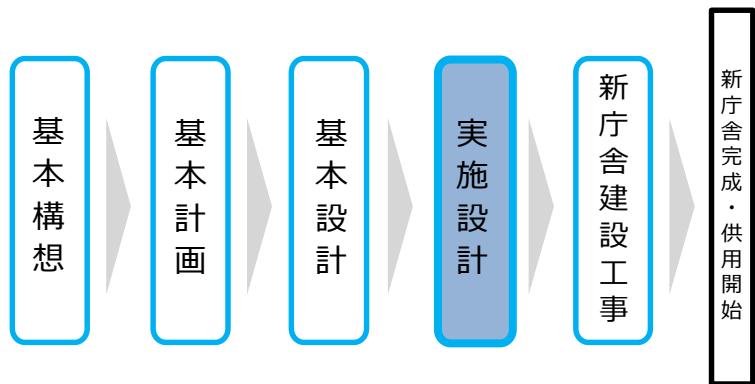
主な事業	事業費
3密を避けた市内飲食店利用推進事業 (テイクアウトも対象に) (再掲)	26,000千円
住宅・店舗・施設改修助成事業 (福祉施設等も対象に) (再掲)	24,000千円
小規模事業者持続化補助金 (再掲)	18,850千円
つなぐ守山・産業振興イベント支援補助金	2,000千円

※新型コロナウイルスワクチン接種については、補正対応予定（概算3.5億円～4億円）

②新庁舎整備事業

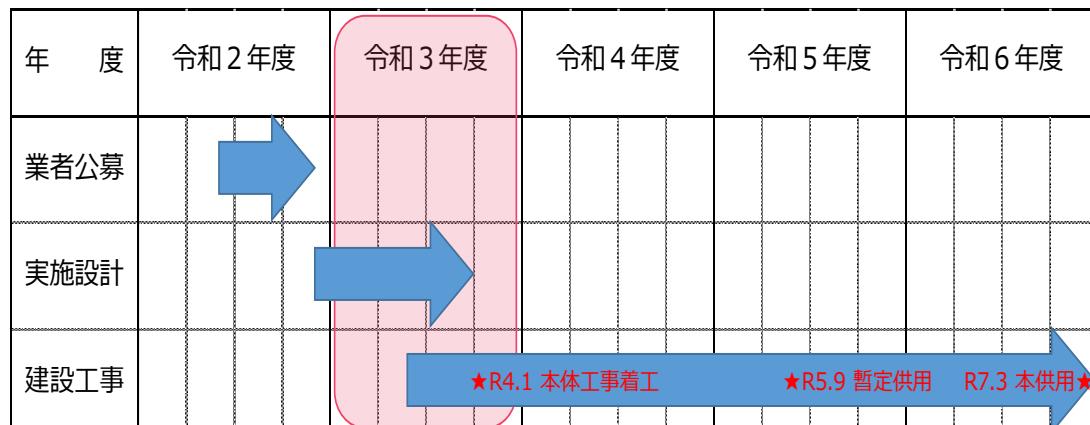
予算 334,436千円
(国3,770千円)

令和2年6月に取りまとめた基本設計を基に「実施設計および建設工事（デザインビル事業）」を行う事業者については、3月末に決定します。令和3年度は実施設計を取りまとめ、先行解体等工事を経て、本体工事に着手してまいります。



～令和3年度の主な事業～

実施設計監修等業務	8,800千円
わいわい環境整備支援業務	6,410千円
施工監理業務	10,369千円
デザインビル事業	269,740千円



施設整備室 担当：姫野 連絡先：077-584-5926

IV 「新たな日常」に向けた持続可能なまちづくりと信頼される市政運営

1 (拡充) マイナンバーカードの普及促進事業	16,301千円 (国16,301千円)	市民課
マイナンバーカードの普及促進を図るため、各自治会館へ積極的に出向いて出張申請受付を実施するとともに、市民課窓口での申請サポートを充実させ、交付率の向上に取り組みます。		
2 (新規) I C T 施策の推進	11,099千円	情報政策課 企画政策課
次世代行政サービスの実現を目指すため、I C T 推進体制の強化を図るとともに、行政手続きのオンライン化を進めます。また、自治体用ビジネスチャットを導入し、事務処理のデジタル化を進めます。		
3 (継続) 地域安全推進事業	9,080千円	危機管理課
犯罪に遭うことなく、安全で安心して暮らすことができる社会の実現に向けて、引き続き自治会による防犯カメラの設置や高齢者のドライブレコーダー設置を推進し、地域の見守り強化に取り組みます。		
4 (新規) 中洲分団消防ポンプ自動車の更新	29,423千円	危機管理課
平成13年度に購入した消防ポンプ自動車の更新を行い、安定した消防団活動の実施を図ります。		